

平成19年度
(2007年度)

予算の概要

～ 行政経営の改革を進め、新たな地域活性化に取り組む予算 ～



2007年2月
東京都町田市

平成19年度（2007年度）予算の概要

目 次

1	予算編成の基本方針	1
2	予算規模	1
	（1）一般会計予算規模	2
	（2）会計別予算規模	2
3	予算の状況（一般会計）	3
	（1）歳入の状況	3
	（2）目的別歳出の状況	6
	（3）性質別歳出の状況	7
4	積立金（基金）の状況	8
5	市債の状況	8
6	特長的な事業	9
	4つの都市像の実現に向けて	10
	市民協働のまちの創造に向けて	11
	環境先進都市の創造に向けて	12
	子育て・保健福祉のまちの創造に向けて	13
	商業・文化芸術都市の創造に向けて	15
	行政経営改革推進のために	16
7	インセンティブ予算	60

※当初予算の主な事業（特長的な事業も含む）は、別資料「予算の参考資料」に掲載しています。

1 予算編成の基本方針

平成19年度予算は、

『行政経営の改革を進め、新たな地域活性化に取り組む予算』

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

1 市政運営の基本理念「市民すべてが希望の持てるまち」の実現に向け、4つの都市像としての《市民協働のまち》、《環境先進都市》、《子育て・保健福祉のまち》、《商業・文化芸術都市》を目指すための施策を重点施策とする。

2 平成19年度の市政運営基本方針を《市民協働のまちづくり》、《価値前提の経営》、《効果的事業手法への転換》、《中期を見通した行政運営》の4項目とし、引き続き、行政経営改革を推進する。

2 予算規模

区 分		平成19年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		117,675,198	109,896,399	7,778,799	7.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37,433,391	31,416,482	6,016,909	19.2
	下 水 道 事 業 会 計	12,798,500	11,906,161	892,339	7.5
	忠 生 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	1,503,567	4,261,883	△ 2,758,316	△ 64.7
	駐 車 場 事 業 会 計	109,715	110,863	△ 1,148	△ 1.0
	老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	24,622,052	24,428,836	193,216	0.8
	鶴 川 駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	83,498	1,221,789	△ 1,138,291	△ 93.2
	介 護 保 険 事 業 会 計	21,531,755	20,343,127	1,188,628	5.8
	受 託 水 道 事 業 会 計	2,289,600	2,327,200	△ 37,600	△ 1.6
	病 院 事 業 会 計	20,320,347	14,331,088	5,989,259	41.8
		収 益 的	11,468,944	11,465,568	3,376
	資 本 的	8,851,403	2,865,520	5,985,883	208.9
小 計		120,692,425	110,347,429	10,344,996	9.4
合 計		238,367,623	220,243,828	18,123,795	8.2

※平成18年度は当初予算が骨格予算だったため、6月補正後の予算額を記載しています。

(1) 一般会計予算規模

平成19年度の一般会計予算規模は、1,176億7,520万円で、学校施設整備や道路整備等を中心とした投資的経費、児童手当制度の拡充や自立支援給付費の増に伴う扶助費、定年退職者の増に伴う人件費の増などにより、対前年度（前年度が骨格予算であったため6月補正後予算額、以下同様）比較で、近年にない7.1%の大きな伸びとなりました。

一般会計当初予算規模の推移

年度	14	15	16	17	18	19
予算規模(百万円)	111,815	111,273	107,530	109,859	109,896	117,675
伸び率(%)	1.9	△0.5	△3.4	2.2	0.0	7.1

※平成14・18年度は当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額

※平成16年度は減税補てん債借換え分を除いた実質的な予算額

【参考】平成19年度一般会計予算規模

	予算規模伸び率	税収伸び率
国	4.0%	16.5%
都	7.0	17.8
町田市	7.1	7.9
地方財政計画	0.0	計 15.7（都道府県 22.2、市町村 10.5）

※ 地方財政計画

地方公共団体の歳入及び歳出総額を見込む国が毎年度作成する計画

(2) 会計別予算規模

一般会計に特別会計をあわせた総予算額は、2,383億6,762万円で、対前年度比較で8.2%の増となりました。

特別会計の主な増減要因（伸び率の大きな会計）

[国民健康保険事業会計]

給付対象者の増加による保険給付費の増、及び保険財政共同安定化事業への拠出金開始のため、19.2%の増。

[忠生土地区画整理事業会計]

保留地処分終了に伴う事業費減のため、△64.7%の減。

[鶴川駅北土地区画整理事業会計]

事業終了年度として、清算業務以外の事業費減のため、△93.2%の大幅減。

[病院事業会計（資本的収支）]

第2・3期増改築工事完成の年にあたり、工事費及び医療機器購入費の増により、208.9%の大幅増。

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の状況

款	平成19年度 予算額	平成18年度 予算額	比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 市 税	68,653,558	63,605,108	5,048,450	7.9
2. 地 方 譲 与 税	891,948	2,808,990	△ 1,917,042	△ 68.2
3. 利 子 割 交 付 金	558,423	415,268	143,155	34.5
4. 配 当 割 交 付 金	324,215	216,737	107,478	49.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	361,719	205,340	156,379	76.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,064,087	4,069,012	△ 4,925	△ 0.1
7. ゴルフ場利用税交付金	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1
8. 自動車取得税交付金	1,095,207	986,878	108,329	11.0
9. 地方特例交付金	720,000	2,285,000	△ 1,565,000	△ 68.5
10. 地 方 交 付 税	67,000	78,000	△ 11,000	△ 14.1
11. 交通安全対策特別交付金	86,000	84,000	2,000	2.4
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	954,369	951,932	2,437	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,105,816	3,019,111	86,705	2.9
14. 国 庫 支 出 金	12,646,656	11,970,071	676,585	5.7
15. 都 支 出 金	11,391,983	9,466,833	1,925,150	20.3
16. 財 産 収 入	407,470	403,352	4,118	1.0
17. 寄 附 金	2	2	0	0.0
18. 繰 入 金	6,605,457	3,481,656	3,123,801	89.7
19. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20. 諸 収 入	546,188	1,117,809	△ 571,621	△ 51.1
21. 市 債	4,656,100	4,189,300	466,800	11.1
歳 入 合 計	117,675,198	109,896,399	7,778,799	7.1

※平成18年度は当初予算が骨格予算だったため、6月補正後の予算額を記載しています。

- 平成19年度予算は、個人市民税における税源移譲（国税の所得税から地方税の個人住民税への税源移譲として、税制改正により個人住民税所得割の税率が市区町村6%・都道府県4%に一律化される。）並びに定率減税廃止により、市税が大幅な増額となりました。
- 一方、税源移譲の暫定措置としての所得譲与税（地方譲与税の一部）、恒久的減税に対する減税補てん特例交付金（地方特例交付金の一部）並びに減税補てん債（市債の一部）が平成18年度をもって廃止され、これらが大幅な減額となりました。

主な歳入の増減要因

[1 市税]

市税予算の内訳

単位：千円，%

	平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
市民税	36,169,764	32,183,294	3,986,470	12.4
個人	32,197,041	28,708,015	3,489,026	12.2
法人	3,972,723	3,475,279	497,444	14.3
固定資産税	24,839,123	24,006,439	832,684	3.5
土地(現年課税)	11,480,512	11,534,862	△54,350	△0.5
家屋(現年課税)	9,576,687	8,977,820	598,867	6.7
その他	3,781,924	3,493,757	288,167	8.2
都市計画税	4,605,835	4,535,357	70,478	1.6
市たばこ税	2,058,423	1,974,285	84,138	4.3
その他	980,413	905,733	74,680	8.2
市税合計	68,653,558	63,605,108	5,048,450	7.9

個人市民税の税源移譲による増	11.5 億円
個人市民税の定率減税廃止による増	12.0 億円
個人市民税の給与所得者の増加などによる増	10.0 億円
固定資産税(家屋)の新增築の増加等に伴う増	4.6 億円

[2 地方譲与税] 税源移譲の暫定措置としての

所得譲与税の廃止(皆減) △19.3 億円

[9 地方特例交付金]

減税補てん特例交付金の廃止(皆減) △21.0 億円

減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置
としての特別交付金の創設 5.6 億円

児童手当制度拡充に伴う児童手当特例交付金の増 1.6 億円

[14 国庫支出金] 児童手当制度拡充に伴う児童手当負担金の増 4.9 億円

投資的経費の増に伴うまちづくり交付金の増 2.8 億円

[15 都支出金] 投資的経費の増に伴う道路橋梁費補助金の増 5.2 億円

児童手当制度拡充に伴う児童手当負担金の増 2.7 億円

選挙費委託金、市町村総合交付金の増 4.2 億円

[18 繰入金] 財政調整基金繰入金の増 21.6 億円

退職手当基金繰入金(新規) 8.0 億円

[21 市債] 減税補てん債の廃止(皆減) △8.1 億円

臨時財政対策債の増 8.0 億円

中心市街地活性化施設整備事業債(新規) 3.7 億円

国庫補助負担金の廃止・削減（一般財源化）と税源移譲について

平成16～18年度に行われた三位一体改革の、平成18年度の町田市における影響額は、新たに約8.3億円の国庫補助負担金（関連する都補助負担金を含む）が廃止・削減され、一方、税源移譲の暫定措置として所得譲与税が6.0億円増額配分されました。

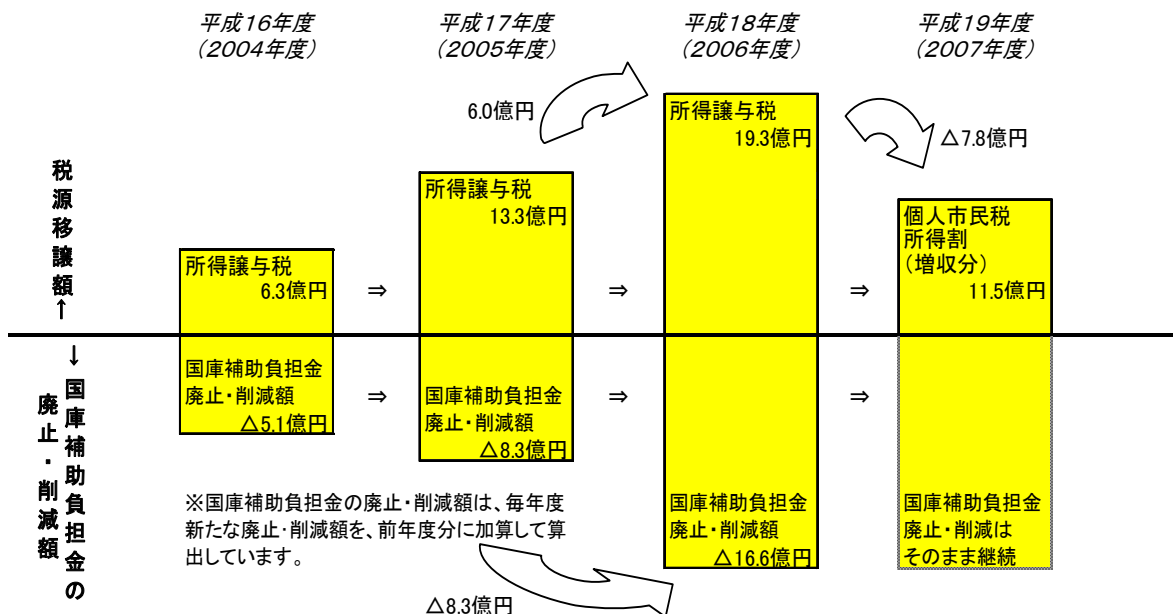
3年間の到達点として見た場合は、約16.6億円の国庫補助負担金が廃止・削減され、一方、税源移譲の暫定措置として19.3億円の所得譲与税が配分されたこととなります。

所得譲与税は、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、所得税から個人住民税への税源移譲が実施される平成19年度までの、暫定措置（平成16～18年度）として設けられたもので、人口と税源移譲予定額を譲与基準として配分されていました。

平成19年度からは、税制改正により、所得税から個人住民税への税源移譲が実施され、個人住民税所得割は税率が一律化（市区町村は3・8・10%から6%へ、都道府県は2・3%から4%へ）されることになりました。（税率一律化による増収分が税源移譲額となります。）

個人住民税所得割の税率一律化では、高額所得者の多い都区部の一部や全国のごく一部の市で、逆に減収となる事例が見込まれており、町田市においても、税率一律化による増収としての税源移譲額（11.5億円）が平成18年度の所得譲与税による暫定措置としての税源移譲額（19.3億円）を大幅に下回り、平成19年度予算編成では、厳しい対応を余儀なくされました。

三位一体改革に伴う税源移譲と国庫補助負担金の廃止・削減



(2) 目的別歳出の状況

款	平成19年度 予算額	平成18年度 予算額	比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 議会費	667,259	632,776	34,483	5.4
2. 総務費	15,744,087	13,086,643	2,657,444	20.3
3. 民生費	43,248,185	40,542,562	2,705,623	6.7
4. 衛生費	14,366,127	13,114,549	1,251,578	9.5
5. 労働費	55,523	58,191	△ 2,668	△ 4.6
6. 農林費	320,013	259,976	60,037	23.1
7. 商工費	1,900,649	514,836	1,385,813	269.2
8. 土木費	13,213,540	14,022,936	△ 809,396	△ 5.8
9. 消防費	4,809,143	4,555,750	253,393	5.6
10. 教育費	15,004,745	14,719,397	285,348	1.9
11. 災害復旧費	8	8	0	0.0
12. 公債費	8,245,919	8,288,775	△ 42,856	△ 0.5
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳出合計	117,675,198	109,896,399	7,778,799	7.1

※平成18年度は当初予算が骨格予算だったため、6月補正後の予算額を記載しています。

主な目的別歳出の増減要因

[2 総務費]	職員退職手当の増 (内、定年退職者分の増 ⑱66人→⑲107人により、10.8億円)	13.1億円
	情報システム関連経費の増	3.1億円
[3 民生費]	制度の拡充による児童手当の増	10.3億円
	国民健康保険事業会計繰出金の増	6.0億円
	自立支援給付費の増	2.3億円
[4 衛生費]	リレーセンターみなみ更新工事費(新規)	3.7億円
	ごみ収集業務委託料(新規)	2.9億円
[7 商工費]	中心市街地活性化施設整備費(新規)	11.2億円
[8 土木費]	鶴川駅北土地区画整理事業会計繰出金の減	△11.5億円
	道路環境整備費の増	6.2億円
[10 教育費]	図師小学校新設工事費(新規)	9.2億円

(3) 性質別歳出の状況

区 分		平成19年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 25,489,778	千円 24,207,544	千円 1,282,234	% 5.3
	職 員 給 与 費	23,130,452	22,011,114	1,119,338	5.1
	特別職給与費等	2,359,326	2,196,430	162,896	7.4
	扶 助 費	25,475,052	23,685,655	1,789,397	7.6
	公 債 費	8,245,918	8,288,774	△ 42,856	△ 0.5
	計	59,210,748	56,181,973	3,028,775	5.4
投 資 的 経 費		12,453,042	9,496,838	2,956,204	31.1
そ の 他 経 費	物 件 費	19,303,244	17,773,798	1,529,446	8.6
	維 持 補 修 費	1,189,925	1,068,603	121,322	11.4
	補 助 費 等	11,660,767	11,365,886	294,881	2.6
	繰 出 金	13,728,678	13,887,211	△ 158,533	△ 1.1
	出 資 金 ・ 貸 付 金	19,301	20,601	△ 1,300	△ 6.3
	積 立 金	9,493	1,489	8,004	537.5
	予 備 費	100,000	100,000	0	0.0
	計	46,011,408	44,217,588	1,793,820	4.1
歳 出 合 計		117,675,198	109,896,399	7,778,799	7.1

※平成18年度は当初予算が骨格予算だったため、6月補正後の予算額を記載しています。

主な性質別歳出の増減要因

[人件費]	職員退職手当の増 (内、定年退職者分の増 ⑱66人→⑲107人により、10.8億円)	13.1億円
[扶助費]	制度の拡充による児童手当の増 自立支援給付費の増	10.3億円 2.3億円
[投資的経費]	中心市街地活性化施設整備費(新規) 函師小学校新設工事費(新規) 道路環境整備費の増 リレーセンターみなみ更新工事費(新規)	11.2億円 9.2億円 6.6億円 3.7億円
[物件費]	情報システム関連経費の増 ごみ収集業務委託料(新規) 予防接種委託料の増 成人健診委託料の増	3.0億円 2.9億円 1.8億円 1.0億円
[繰出金]	鶴川駅北土地区画整理事業会計繰出金の減 国民健康保険事業会計繰出金の増	△11.5億円 6.0億円

4 積立金（基金）の状況

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高見込額	平成19年度中増減見込み		平成19年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立見込額	当該年度中 取崩・繰戻 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	4,921,455	6,020,382	4,000	3,773,219	2,251,163
公共施設整備等基金	7,922,071	7,043,634	—	981,114	6,062,520
緑地保全基金	2,592,979	2,487,374	4,800	272,175	2,219,999
福祉基金	391,147	392,295	543	6,297	386,541
職員退職手当基金	3,000,000	3,000,000	—	800,000	2,200,000
介護保険給付費 準備基金	438,267	241,246	662	1	241,907
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	400,000	760,486	150	656,656	103,980
合 計	19,665,919	19,945,417	10,155	6,489,462	13,466,110

※平成17年度末現在高は、出納閉鎖時（平成18年5月31日現在）の現在高です。
決算書に記載されている3月31日現在の現在高とは異なります。

5 市債の状況

会 計	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高見込額	平成19年度中増減見込み		平成19年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	68,609,762	63,858,090	4,656,100	6,905,797	61,608,393
下水道事業会計	52,388,367	52,760,096	3,280,000	2,356,559	53,683,537
病院事業会計	9,844,104	11,465,774	6,922,000	338,926	18,048,848
合 計	130,842,233	128,083,960	14,858,100	9,601,282	133,340,778